令和元年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用した事業概要の公表について

(自治体名:) 鹿児島県

					<u>\ </u>		
道県又は市町村	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
鹿児島県	いちき串木野市	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業 市道寺迫観音ヶ池線道路整備事業	国道3号と広域農道を結ぶ当路線を、地域を結ぶネットワーク道路として整備 【整備計画】延長L=600m 幅員8.5m 車道(2車線)6.5m 歩道2.0m(片側)	49,999,000	45,000,000	いちき串木野市湊町地内	
鹿児島県	いちき串木野市	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整 備支援事業交付金事業 防災施設整備事業	防災センターを建設し、災害対策本部室、防災倉庫を整備 【整備計画】鉄筋コンクリート(RC)造3階建 延床面積881.63㎡	428,010,260	428,000,000	いちき串木野市昭和通地内	
鹿児島県	いちき串木野市	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業 学校給食センター新築事業	串木野地域・市来地域を統合した給食業務を行うため、学校給食センターを新築 【建屋】 鉄骨造平屋建 延床面積: 約2,050㎡	35,530,000	27,000,000	いちき串木野市西薩町地内	

別紙

I. 事業評価総括表(令和元年度)

(単位:円)

					, ,	<u> </u>
番号	措置名	 交付金事業の名称 	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
	整備,維持補修及び	鹿児島県原子力発電施設等立地地域 基盤整備支援事業交付金事業 市道寺迫観音ヶ池線道路整備事業	いちき串木野市	45,000,000	45,000,000	総事業費 49,999,000
2	整備,維持補修及び 維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域 基盤整備支援事業交付金事業 防災施設整備事業	いちき串木野市	428,000,000	428,000,000	総事業費 428,010,260
	整備, 維持補修及び	鹿児島県原子力発電施設等立地地域 基盤整備支援事業交付金事業 学校給食センター新築事業	いちき串木野市	27,000,000	27,000,000	総事業費 35,530,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表(令和元年度)

番号 措置名		交付金事業の名称						
1 公共用施設に係る整備,維持補修及び	性持運営措置 鹿児島県原子	力発電施設等立地地域	基盤整備支援事業	交付金事	業市道寺迫観	音ヶ池線道路	整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金		いちき串木野市						
交付金事業実施場所	いちき串木野市湊町	地内						
交付金事業の概要	国道3号と広域農道	道3号と広域農道を結ぶ当路線を,地域を結ぶネットワーク道路,緊急時の避難道路として整備する。						
交付金事業に関係する都道府県 又は市町村の主要政策・施策とそ の目標	いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度~令和3年度) 基本方針(4) 利便性が高く美しいまちを創造する「快適な環境のまちづくり」 1)道路・交通網の整備 -1道路 3.市道 (1)幹線道路の整備促進 ③市道寺迫観音ケ池線等の整備促進 目標 市道寺迫観音ケ池線の整備率 0%(平成28年度)→33.3%(令和2年度)							
事業開始年度		平成29年度 事業	終了(予定)年度				令和2年度	
事業期間の設定理由	原子力発電施設等立	地地域基盤整備支援	事業交付金におけ	ける地域	振興計画の事	事業期間		
	成果目標	成果指標		単位	評価	年度	令和2年度	
	市道寺迫観音ケ池		成果実績	%		25.0		
	線(総延長1,800m)		目標値	%		33.3		
	の整備率33.3%		達成度	%		75%		
交付金事業の成果目標及び成果								
実績	事業完了が年度末となるため、事業実施翌年度に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価							
	~ コモナバッグにより 5/3/3/3/2 U IIII							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
			無	*				
	活動	指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交付金事業の活動指標及び活動			活動実績	m	170	223	267.5	
実績	市道寺迫観音ケ池線	の道路整備延長	活動見込	m	170	223	267.5	
			達成度		100%	100%	100%	
交付金事業の総事業費等	平成29年度		令和元年度			備考		
総事業費	45,000,000		49,999,000					
交付金充当額	30,000,000	30,000,000	45,000,000					

交付金事業の契約の概要								
	契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	土工一式(土工, 法面工,	排水工)	条件付一般競争入札	松﨑建設(株)	35,000,900			
	土工一式(舗装工)		条件付一般競争入札	久木園建設(株)	14,998,100			
交付金	事業の担当課室	いちき串木野	市土木課					
交付金	事業の評価課室	いちき串木野						

(備者) (1)事業ごとに作成すること。

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4)交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価 実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称								
	公共用施設に係る整備,維持補修及び組			基盤整備支援事業	交付金事	業防災施設整	備事業			
	業者名又は間接交付金		いちき串木野市							
交付金事	業実施場所	いちき串木野市昭和	D通地内							
交付金事	業の概要		防災センターを建設し、災害対策本部室、防災倉庫を整備することにより、災害対応を迅速化し、充実させとともに、資機材の保管場所を確保し、併せて一元管理化を図る。							
又は市町 の目標	村の主要政策・施策とそ	いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度~令和3年度) 基本方針(2) 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」 7)消防・防災体制の充実・強化 -2防災 (3)防災基盤の整備 ⑦防災拠点施設の整備 ・防災拠点施設の整備 ・防災拠点施設の整備を進めます。 目標 自主防災組織数の向上 28組織(平成30年度)→34組織(令和2年度)								
事業開始	年度		平成29年度 事業	美終了(予定)年度				令和元年度		
事業期間	の設定理由	原子力発電施設等	立地地域基盤整備支援	事業交付金におり	ナる地域	振興計画の事	事業期間			
		成果目標	成果指標		単位	評価	年度	令和2年度		
				活動実績	組織		29			
		自主防災組織数の向 上 34組織)向 自主防災組織数の集 計	目標値	組織		34			
		工 0千利亞神政		達成度	%	85.29%				
		評価年度の設定理由								
カルム市	**のよ田口福立がよ田	東業学了が年度ましたるため 東業実施羽年度に評価を実施								
	業の成果目標及び成果	交付金事業の定性的な成果及び評価								
実績		防災センターを活用して自主防災に係る講座を開催するなど、これまで当市になかった施設の特徴を有効活								
		用することで、市民の防災に対する意識の向上が図られ、自主防災組織数も向上するものと考えている。当								
		防災センターは、令和元年度末に完成しており、今回の評価時点ではまだ十分には活用されていない。令和								
		2年度の年間を通じた施設の活用を図ることで、目標値の達成に向けて取り組むこととしたい。								
			評価に係	る第三者機関等の	の活用の	有無				
			E. 10-1. 1914	無						
		活	動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
交付金事	業の活動指標及び活動			活動実績	棟	-	-	1		
実績		防災センターの建設	L Z	活動見込	棟	-	-	1		
				達成度	%	_	_	100%		
	業の総事業費等	平成29年月	更 平成30年度	令和元年度			備考			
総事	業費	-	-	428,010,260						
交付:	金充当額	_	_	428,000,000						

交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の目的		契約の相手方	契約金額
防災センター建築工事		公募型指名競争入札	森·丸福特定建設工事共同企業体	404,100,000
防災無線室移設		指名競争入札	長野無線(有)	20,130,000
会議室テーブル		指名競争入札	鹿児島ビーエム販売	1,031,800
執務室用備品		指名競争入札	鹿児島ビーエム販売	918,500
会議室イス		指名競争入札 随意契約	ふくだ文具店	764,500
	液晶テレビ		海江田電機㈱	341,660
	プリンター		(株)南日本情報処理センター	130,680
スキャナー		随意契約	海江田電機㈱	51,700
電波時計		随意契約	鹿児島ビーエム販売	21,120
ファックス電話機		随意契約 海江田電機㈱		25,300
防災ホワイトボード		随意契約	久永情報マネジメント(株)	495,000
交付金事業の担当課室	いちき串木里	予市まちづくり防災課		
交付金事業の評価課室	いちき串木野	予市まちづくり防災課		

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4)交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量
- (7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて (9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価 実施課室が同一でも差支えない。
- (13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価 実施課室が同一でも差支えない。

3 公共用原際に係登略、組料解除及び無事業料室 限児島県原子力発電施股等立地地域基盤體点援事業交付金事業学校給食センター新築事業 交付金事業実施場所	番号	措置名			交付金事業の名称						
文付金事業の概要 中本野地域・市来地域を統合した給食業務を行うため、学校給食センターを新築し、非常時の食料供給施設としても活用を図る。 いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度~令和3年度) 第2章 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」 第3節 2)学校教育の充実 (10)学校給食の充実と食育の推進 (5)新学校給食センターへの統合・整備 目標 学校給食における地場産物の使用率 16.6%(平成27年度)→20.0%(令和3年度) 事業開始年度 事業期間の設定理由 「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業終了(予定)年度 令和元年度 「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業を付金における地域振興計画の事業期間 「成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和4年度 「対象者における地場産がの使用率 のままり 第一個年度の設定理由 「大き串木野市第2次総合計画の目標年度の設定理由」 「いちき串木野市第2次総合計画の目標年度の設定理由」 「いちき串木野市第2次総合計画の目標年度の設定理由」 「いちき串木野市第2次総合計画の目標年度の設定理由」 「いちき串木野市第2次総合計画の目標年度の設定理由」 「いちき串木野市第2次総合計画の目標年度の設定理由」 「お動きのと性的な成果及び評価」 「活動技術」 単位 平成29年度 平成30年度 令和元年度 「対象者を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	3	公共用施設に係る整備,維持補修及び維	接週営措置 鹿児島県原子	-力発電施設等立地地域	基盤整備支援事業	交付金事	業学校給食セ	ンター新築事業	É		
文付金事業の概要											
	交付金哥	事業実施場所	いちき串木野市西薩	町地内							
交付金事業に関係する都道府県 又は市町村の主要政策・施策とその目標 第3章 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」 第3節 2) 学校教育の充実 (10) 学校教育の充実 (10) 学校給食の充実と食育の推進 (5) 新学校給食における地場産物の使用率 16.6%(平成27年度)→20.0%(令和3年度) 事業開始年度 事業期間の設定理由 「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金における地域振興計画の事業期間 「成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和4年度 学校給食における地場産 物の使用率 「成果実績 場 20 「連成度 場 20 「連載度 場 20 「記載度 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	交付金哥	事業の概要									
事業期間の設定理由	又は市町の目標	丁村の主要政策・施策とそ	第2章 健康で文化的 第3節 2)学校教育の (10)学校給食の充実 ⑤新学校給食センター	2章 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」 3節 2)学校教育の充実 0)学校給食の充実と食育の推進 新学校給食センターへの統合・整備							
成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和4年度 対	事業開始	台年度		平成28年度 事業	美終了(予定)年度				令和元年度		
対数	事業期間	間の設定理由	原子力発電施設等立	地地域基盤整備支援	事業交付金におり	ける地域	振興計画の事	業期間			
交付金事業の成果目標及び成果実績 学校給食における地場産物の使用率 納品書の生産地で割合を算出 目標値 % 20 交付金事業の成果目標及び成果実績 評価年度の設定理由 いちき串木野市第2次総合計画の目標年度の翌年度に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価 交付金事業の活動指標及び活動実績 活動指標 単位 平成29年度 平成30年度 令和元年度 今和元年度 学校給食センター建設に係る 活動実績 式 - 1 支付金事業の活動指標及び活動実績 ゴー 1 支付金事業の活動指標及び活動実績 ゴー 1 支付金事業の活動指標及び活動実績 ゴー - 1 支付金事業の活動指標及び活動実績 ゴー - 1 支付金事業の活動指標及び活動実績 ゴー - 1 支付金事業の活動指標及び活動実績 ゴー - 1 支付金事業の活動指標及び活動 デール サール サール サール サール サール サール サール サール サール サ			成果目標	成果指標		単位	評価	年度	令和4年度		
物の使用率 割合を算出 日標値 物の使用率 割合を算出 正成度 後 正成度 ではままままままままままままままままままままままままままままままままままま			労技公会におけて 地根 <i>主</i>	幼り妻の生き地で		%					
交付金事業の成果目標及び成果 達成度 % 評価年度の設定理由			物の使用率		目標値	%		20			
実績				ппсян	達成度	%					
TOS 年末野市第2次総合計画の目標年度の翌年度に評価を美施。		事業の成果目標及び成果	評価年度の設定理由								
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無 活動指標 交付金事業の活動指標及び活動 実績 単位 平成29年度 平成30年度 令和元年度 で給食センター建設に係る 活動実績 式 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	美 頓										
無 交付金事業の活動指標及び活動 実績 活動指標及び活動 学校給食センター建設に係る 財車提案が携工事 活動見込 式 一 1											
無 交付金事業の活動指標及び活動 実績 活動指標及び活動 学校給食センター建設に係る 財車提案が携工事 活動見込 式 一 1											
活動指標 単位 平成29年度 平成30年度 令和元年度 交付金事業の活動指標及び活動 学校給食センター建設に係る 活動見込 式 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1			評価に係る第三者機関等の活用の有無								
交付金事業の活動指標及び活動 学校給食センター建設に係る 活動見込 式 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
実績 「学校稲良センダー建設に係る 活動見込 式 - - 1 1		トル - マエ ル エコ - ペーフ:	活動	指標	アミナケ		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
夫賴		事業の沽動指標及び活動	学校給食センター建設	没に係る			_	_	1		
	実績				<u>沽動見込</u> 達成度		_	_	100%		

	事業の総事業費等	平瓦	29年度	平成30年度	令和元年度	備考	•
	業費	120	,000,000	230,000,000	35,530,000		
	寸金充当額	120	,000,000	230,000,000	27,000,000		
交付金	事業の契約の概要						
	契約の目的			契約の方法	契	約の相手方	契約金額
	駐車場等外構工	事	条件	‡付一般競争入札	(株)マリンエ業		35,530,000
交付金哥	事業の担当課室	いちき串木野	市学校給	食センター			
交付金哥	事業の評価課室	いちき串木野	市学校給	食センター			

(備者) (1)事業ごとに作成すること。

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4)交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量 的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度 に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて 報告を行うこと。
- (9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価 実施課室が同一でも差支えない。